令和４年度伊勢原市行財政改革推進委員会第３回会議録

〔事　務　局〕　企画部経営企画課

〔開 催 日 時〕　令和４年１１月１６日（水）午後2時30分から午後4時30分まで

〔開 催 場 所〕　伊勢原市民文化会館　練習室１

〔出 席 委 員〕　5名
鈴　木　靖　夫（会　長）
青　柳　貞　徳（副会長）
大　川　　要
河　原　啓　子
引　田　道　人

〔事務局職員〕　5名
山　室　好　正（企画部長）
酒　井　哲　也（企画部行政経営担当部長）
桐　生　尚　直（企画部参事兼公共施設マネジメント課長）
山　口　博　巳（経営企画課行政経営担当課長）
都　竹　新　平（経営企画課行政経営係長）

〔公 開 可 否〕　公開

〔傍 聴 者 数〕　なし

《議事の経過》

1　議題

（1）公共施設の見直しに向けた市民参加の結果概要について

・市民ワークショップの開催結果概要について

・地区別住民意見交換会の主な意見等について

2　その他

※質疑応答・意見等は別紙１のとおり

別紙１

１　議題

（１）公共施設の見直しに向けた市民参加の結果概要について

①市民ワークショップの開催結果概要について

	［質　問］	［回　答］
1	ワークショップに参加した 15 名の職業、性別、年齢構成等は把握しているのか。どのような立場からの意見であるかを把握することが重要であると考える。	ワークショップ参加者は、15 名のうち、男性が 11 名、女性が 4 名であった。その他の個人情報については把握していない。
2	ワークショップで出た意見について、市としてどのように扱うのか。実現には多額の費用がかかる意見もあり、限られた財源の中ですべてに対応するのは無理と考えるが、行財政改革を踏まえた中で公共施設の見直しにどのように反映していくのか。	今回のワークショップで出された意見について、すべてを反映することは難しいが、意見内容を①すでに見直しの方向性に反映されているもの、②追加での反映を検討するもの、③将来的な課題として検討するもの、④対応が困難なもの、に整理した上で、対応を検討していく。
3	ワークショップで議論する際には、理想論で終始しないためにも、前提条件（1.財政状況　2. 人口減少　3. 必要な機能）をしっかり示し、理解していただくことが重要ではないか。	ワークショップ参加者には事前に市の置かれている状況（人口動態や財政状況、公共施設の現況と課題等）について資料配布の上、ワークショップの当日に説明を行っている。

［意　見］

・ワークショップとは何かをイメージできない市民も多くいるのではないか。名称を変えてみたり、ワークショップ形式の意見交換とするなど、市民が参加しやすい工夫が必要である。参加者の年代、男女比、職業等、バランスを考えて市民同士が意見交換することが大切である。

・参加者のサンプリング手段や特徴ごとに意見が異なってくる。ワークショップで出た意見を統計的に扱うのであれば、それらを踏まえた整理が必要である。

・市の財政が厳しい中で、文化会館、子ども科学館、学校プールなど、今後どこまで市が維持管理していく必要があるのか、反発や批判はあるだろうが、そういったことを敢えて市民に訴えかけていくべきではないか。民間の活用も含め、大きな将来展望を掲げて行財政改革を行っていく必要がある。

・市の置かれている状況、例えば今後の建物更新費用が膨大であることなど、参加者に危機感が伝わっていないように感じる。本市の課題を参加者により理解していただいた上での意見交換が必要ではないか。

②地区別住民意見交換会の主な意見等について

	［質　問］	［回　答］
1	令和 5 年度から第 6 次総合計画がスタートするが、公共施設の課題に対しては、今後 10 年間で緊急度や優先度を踏まえ、どのように着手していくのか。予算が絡むことであり難しい部分もあると思うが、関	現在、施設所管課と調整しながら策定作業を進めている（仮称）公共施設再配置プランにおいて、今後 10 年間のロードマップも盛り込む予定である。今後、パブリックコメントを予定しており、ロードマップ

	係部署とは調整できているのか。	も含めた形での素案を、次回以降の行財政改革推進委員会でお示しする予定である。
2	地域集会所等について、現行の公共施設等総合管理計画においては、令和 6 年度までに地元へ譲渡または廃止という方針が示されているが、今後もその方針は変わらないのか。	（仮称）公共施設再配置プランにおいては、地域集会所等の譲渡等の進め方について、改めて今後 10 年間でどのように進めるかをお示しするとともに、譲渡に当たっての条件や支援の仕組み等について共通の考え方をお示ししたいと考えており、その上で施設所管課を通じて地域と協議していく。
3	自治会の集会施設を廃止すると、地域の中で自治会の存在意義が問われることとなり、場合によっては自治会の存続も危うくなる可能性がある。 また、保育園や消防団車庫・待機室などについても、地域ごとに異なる事情を抱えていることから、個々の課題に対応できるよう十分に地域と協議をしてもらいたい。	地域集会施設等の中には、耐震性がなく老朽化が顕著なものもあり、こうした施設については、安全性が危惧されることから、建物については原則として廃止（除却）の方向性としているが、地域コミュニティの場としての機能の維持のための支援のあり方等については、別途、検討している。 一方で、今回、地区別で意見交換会を行ったことにより、地域ごとに実情が異なるということが改めて分かった。 公共施設総合管理計画では、多岐にわたる施設をテーマにしており、高齢者福祉、障がい者福祉、子育て支援など、市の施策に大きく絡んでくる。 施設の見直しに当たっては、市の施策・事業の見直しと一体的に進める必要があるため、施設所管課と調整しながら地域には丁寧に説明していく。
4	借地の施設もあると思うが、機能統合などにより施設を集中して借地を減らす方向についても検討してもらいたい。	借地については、借地料の負担や公共施設の安定性の面からも大きな課題として捉えており、公共施設総合管理計画の改訂の中で対応について検討している。
5	今回、地区別で実施した意見交換会を、自治会単位で行ってみてはどうか。更に多くの市民の声が聞けるし、市の置かれている状況についてより理解が深まると思われる。	100以上ある自治会全てでの開催は困難と思われるが、本市の置かれている状況について広く市民に周知することは市の責務であるため、様々な手段により情報発信に努めていく。
6	公共施設の見直しに当たっては各地区からの意見等も踏まえて、どこから着手していくのか、優先度はどのように決めていくのか。	令和3年度に実施した公共施設の老朽化状況調査の結果なども参考に、施設ごとの見直しの方向性も踏まえて、優先順位付けを判断していく。

［意　見］

・10 年先の方向性を示すことも必要だが、緊急性・重要性の高いものは 5 年先、1 年先などスピード感を持って短期的に取り組む必要があり、長期・短期の 2 段構えで進めていくべ

きではないか。丁寧な説明に加え、今後、具体的に何に取り組んでいくのか、最優先課題を示すなど具体的な説明をしていくことも必要である。

2　その他

特になし

以　上